

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)=政和会

(公明)=市議会公明党

(フォ)=フォーラム小平

(共産)=日本共産党小平市議団

(生ネ)=生活者ネットワーク

(緑)=緑の党こだいら

行政一般

働く世代に利用しやすい
市役所の実現に向けて

磯山 亮議員(政和) ①日曜日の開庁の必要性について、どのように考えているか。
②日曜日に開庁すべきと考えらるが、どうか。

市長 ①土曜日の開庁の利用者数もふえており、おおむね働く世代への対応ができています。考える。なお、取り扱い業務の拡充の要望もあるので、取り組み方法等を含めて検討していく。

②現在のところ考えていないが、住民ニーズや他市の動向、費用対効果、職員体制の整備等を考慮しながら研究していく。

マイナンバー制度について
課題も明らかにすべきです

橋本久雄議員(緑) ①DV被害者や避難者などへの周知は。②通知カードが不達の住民への対応を国はどう指示し、市ではどう対応するのか。

市長 ①市報や市ホームページへの掲載のほか、リーフレットの配布等により周知している。

②国からは返戻された通知カードについて、転居等の住民票の情報を確認し、市で渡せる人などへの対応が示されている。国の方針に基づき、多くの人に届けられるよう対応していく。

各種帳票などで不要な
性別欄は削除を

橋本久雄議員(緑) ①市の例規集に記載されているもので性

別欄の廃止が可能な帳票等は。②性的マイノリティーへの配慮から性別欄について全庁的な見直しが必要だが、見解は。

市長 ①庁内調査の結果、性別欄があるものは約3百件あった。この調査は全庁的に問題意識を共有する初期の段階と考えており、個々の性別欄の廃止の可否については確認できていない。

②今後、個々の帳票内容や法的根拠等の要因を調査するとともに、近隣市の状況等を参考として、男女共同参画社会の実現に向けた対応を検討していく。

オール市役所で
市民の人権を守ろう

日向美砂子議員(生ネ) ①増加傾向にあるDVやストーカー、性犯罪の防止への具体策は。②性的マイノリティーについて全庁研修を実施してはどうか。

市長 ①DV防止啓発講座の開催など、暴力や犯罪を容認しない社会風土を醸成するための教育や啓発、女性相談カード、パンフレット等による相談・支援窓口の広報に努めている。

②職員の理解を深める必要性は認識しているので、全庁研修の実施に向けて検討していく。

市民の声を代弁する一般質問の
市政の対応について

松岡 篤議員(政和) ①一般質問の場をどのように捉えているか。

②一般質問における指摘や提言等がどのように市政に影響を与えているのが不明だが、検

討扱いになったものほどの程度政策実現につながっているのか。

市長 ①議員が市の行政全般に説明や報告を求め、所信をただすとともに、みずからの所信を述べる場であると認識している。

②事業や内容により対応はさまざまだが、各担当課で実現に向けて取り組んでいる。

笑顔になれる住みよいまじゅくり
のための窓口を目指して

松岡 篤議員(政和) ①窓口業務においてどのような目標を持って業務を行っているか。

②窓口における市民の負担減と職員の業務効率化の施策は。③待ち時間を市民の好感感をつくるために有効に使えないか。

市長 ①親切丁寧、正確かつ迅速な対応を目標としている。

②フロアアシスタントの配置や番号券券機の導入、子どもコーナーの設置等を行っている。

③デジタルサイネージで市の情報を提供したり、待合ロビーに情報雑誌を用意している。さらに、転入者には受付時に市民便利帳等を渡している。



デジタルサイネージ(市役所1階)

果の開示を行っているか。

市長 ①1年1回、前年中の職員の勤務における業績、職務遂行能力、取り組み姿勢を踏まえ、5段階の絶対評価で行っている。

②被評定者からの申し出により個別に開示している。

③評価は職員の昇任や人事異動等の資料として活用している。給与への反映は職員団体との協議が調っていないが、早期に反映できるように協議を続けていく。

市議会議員選挙の投票率に対する
認識と今後の対応について

佐野郁夫議員(政和) ①駅や商業施設に期日前投票所を設置できないか。また、設置するための費用は1か所いくらか。

②費用をかけてでも投票率を向上させるために行政が取り得る方策は何かがあるか。

選挙管理委員会事務局長 ①制度上は可能である。設置費用は、初期経費が約230万円、経常的な経費が約70万円かかる。

②すぐに効果があらわれるものではないが、学校や教育機関等と連携し、主権者教育を通して地道に若年層に情報発信していくことが重要と考えている。

大きな役割を持つ選挙公報の
取り扱いについて

吉本ゆうすけ議員(フォ) ①選挙公報は公約を確認する材料となるが、市ホームページに掲載されている市議会議員選挙の選挙公報はいつまで掲載するのか。

②投票の際の参考として選挙公報は重要だが、納品された次第、市内の公共施設や各駅に速やかに配置することは可能か。

選挙管理委員会事務局長 ①過去1回分のみ任期満了まで掲載する予定である。

②選挙公報は納品の翌日までに各戸配布がほぼ完了し、市ホームページには配布以前に掲載していることから、公共施設や駅への配置は考えていない。

選挙権の18歳引き下げを
見据えた対応について

中江みわ議員(フォ) ①選挙権の年齢引き下げに伴い、どのような取り組みをしていくのか。

②公職選挙法の一部改正を定めるために、政治に関する教育をどのように展開するのか。

選挙管理委員会事務局長 ①今後も学校等と連携し、模擬投票授業や選挙ワゴンポイント講座といった主権者教育を行っていく。

②現在実施している模擬投票授業等を高等学校にも拡大していく。また、大学と連携した選挙Kプロジェクトを活用した大学生との協働も検討していく。

オープンデータを活用し
市民が便利な豊かな町を目指そう

永田政弘議員(政和) ①市がデータをオープンにする場合、どのような項目が考えられるか。

②ウェブサイトで公開する公データのオープン化を目指していくことができないか。

携して検討することとなつており、その中で有効なデータの公開方法についても研究していく。

小平市非核平和都市宣言
10周年にあたって

佐藤 充議員(共産) ①非核平和事業の事業計画における到達点をどのように総括するか。

②小平市非核平和事業の在り方等に関する懇談会の再開が必ずや必要と思うが、市の考えは。

教育長 ①被爆体験者の話を聞く語り部事業や小・中学生広島平和学習事業等を実施している。各事業を関連させることで効果的な実施が図られている。

市長 ②平成21年の懇談会報告書で示された新たな事業について、毎年度、検討しながら取り組みを進めているため、現時点で懇談会の開催は考えていない。

健康ポイント制度の導入について

小野高一議員(政和) ①疾病予防や健康増進に努力した人にインセンティブを付与する取り組みの必要性をどう考えるか。

②市民の健康増進、医療費削減、地域経済への波及等が見込める健康ポイント制度に市として取り組む考えはないか。

②本年度から健康施策の推進を目的とした健康増進計画の策定に取り組んでおり、その中で検討する課題と考えている。

健康ポイント制度とは
ウォーキングなどの活動にポイントを付与して、個人の健康づくりを支援する制度のこと。

健康マイレージを導入し
市民の健康寿命を延ばそう

山岸真知子議員(公明) ①健康増進計画策定における健康マイレージ導入の検討状況は。

②尼崎市で行っているコンビ二健診など、市民の健康増進を図る取り組みを検討できないか。

市長 ①計画の検討を行う中で課題の一つと考えている。

②尼崎市では、コンビ二での受診等ができることから、若い世代の受診が4倍にふえる効果があったと聞いている。検診車の調達の課題があるため、現状とのバランスや事業効果等も含めて検討していく。

小平市国民健康保険データヘルス
計画の進捗状況について

佐藤 徹議員(公明) ①ジェネリック医薬品の差額通知の対象人数と差額金額の現状は。

②糖尿病性腎症重症化予防事業の現時点での同意人数は。市長 ①8月末時点で、対象人数は3千2百91人である。ジェネリック医薬品に切り替えを実施した場合の一人当たりの差額通知の平均金額は、月額で約1千40円、差額総額は約3百75万5千円である。

医療健康